

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	32,417,483	34,808,915	65,718,931
経常利益 (千円)	724,936	915,049	1,803,797
四半期(当期)純利益 (千円)	391,360	455,085	907,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,743	516,592	914,093
純資産額 (千円)	14,492,937	15,182,680	14,863,240
総資産額 (千円)	31,360,439	32,230,377	32,571,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	60.59	69.38	139.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	69.31	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.1	45.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	641,190	1,193,831	2,762,965
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	865,752	691,816	1,770,958
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	374,711	1,183,764	722,204
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,937,519	3,124,847	3,806,596

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.67	22.86

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社(株)ATSは、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を、連結子会社(株)サンピュアーは不動産賃貸事業を行っており、いずれも直営食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容及び主要な関連会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境は緩やかに改善しております。一方で円安による原材料価格の上昇や人員不足等の懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や業態を超えた企業間競争の激化、仕入価格の高騰や光熱費の上昇、人員不足の長期化懸念等により、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような経営環境に対応すべく、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、店舗別の実態に応じた販売促進を強化し、特に生鮮食品の強化策、値ごろ感のある商品の充実等により売上の増加に貢献しました。

商品面の取組みとして、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に積極的に対応すべく、ニーズの高い健康商品、簡便商品及び個食商品の品揃えを増やし、お客様の利便性を高めることに努め好評を得ております。

店舗運営面の取組みとして、「自動発注システム」の導入範囲をグロサリー部門から日配部門まで広げ、品揃えの安定化と生産性の向上に取り組んでおります。

既存店の強化策につきましては、平成26年4月に「アルビスナビオ店」、平成26年6月に「アルビスルミネス店」、平成26年7月に「アルビスミュージズ店」のリニューアルを行い、売場を拡大するとともに品揃えを増加させ充実を図りました。

新店につきましては、平成26年9月に未出店地域でありました富山県氷見市に「アルビス氷見店」をオープンしました。当社としては初めての試みである毎朝8時に開店させ、新たな顧客の掘り起こしにチャレンジしました。高齢者の早朝来店者やコンビニ常連客の来店者が増加し、一般のお客様からも好評を得ており、業績は順調に推移しております。

人事面の取組みとして、平成26年10月に、パート社員の待遇改善とモチベーション向上効果を期待して、パート社員の人事制度を改定しました。人員不足が続く中、働きやすい環境を整備することで、必要な人材を確保することを企図しております。

上記のほか、平成26年8月に株式併合及び単元株式数を変更するとともに、当社株式への投資魅力を高めるために株主優待制度の内容を一部変更いたしました。

業績につきましては、既存店の売上が好調に推移し、また、当第2四半期連結累計期間に3店舗のリニューアル及び1店舗の新規出店を行い、さらに、平成26年2月の(株)A T S子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、増収の影響や生鮮食品の売上構成比が増加したことによる売上総利益の改善等により、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益34,808百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益783百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益915百万円（前年同期比26.2%増）及び四半期純利益455百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ187百万円増加し、3,124百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ552百万円増加し、1,193百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益が775百万円、減価償却費672百万円、減損損失124百万円、のれん償却額129百万円、支払債務の増加額284百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額221百万円、法人税等の支払額644百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ173百万円減少し、691百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出623百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ809百万円増加し、1,183百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入500百万円等による資金の増加と長期借入金の返済による支出1,419百万円、配当金の支払額196百万円等による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス(株) アルビス氷見店	富山県 氷見市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	平成26年 9月	年間売上 1,800百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,755,926	6,755,926	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,755,926	6,755,926	-	-

(注)平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)	27,023,708	6,755,926	-	1,829,322	-	2,405,774

(注)平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	535	7.93
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	370	5.48
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	317	4.70
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	253	3.75
大森 実	富山県射水市	155	2.31
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	144	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	142	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	140	2.07
笹田 悦朗	富山県富山市	138	2.04
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	136	2.01
計	-	2,333	34.53

(注) 上記のほか、自己株式が196千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式196,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,552,800	65,528	-
単元未満株式	普通株式6,426	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,755,926	-	-
総株主の議決権	-	65,528	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	196,700	-	196,700	2.91
計	-	196,700	-	196,700	2.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,596	3,124,847
売掛金	281,413	293,659
商品	1,459,043	1,684,172
原材料及び貯蔵品	79,095	75,948
その他	999,694	899,881
貸倒引当金	565	598
流動資産合計	6,625,277	6,077,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,034,550	8,280,626
土地	10,344,009	10,272,209
その他(純額)	1,552,279	1,599,240
有形固定資産合計	19,930,839	20,152,076
無形固定資産		
のれん	280,531	150,705
その他	504,092	529,965
無形固定資産合計	784,623	680,670
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,647,491	3,661,402
その他	1,777,001	1,851,767
貸倒引当金	193,716	193,450
投資その他の資産合計	5,230,775	5,319,719
固定資産合計	25,946,239	26,152,467
資産合計	32,571,516	32,230,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,533,667	3,814,945
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,144	2,232,120
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	674,121	369,714
賞与引当金	352,999	348,480
その他	1,968,566	2,249,679
流動負債合計	10,055,498	10,014,940
固定負債		
長期借入金	5,826,135	5,200,652
受入敷金保証金	757,265	752,798
資産除去債務	463,984	482,608
その他	605,392	596,697
固定負債合計	7,652,777	7,032,757
負債合計	17,708,275	17,047,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,525,944	2,525,944
利益剰余金	10,761,391	11,019,695
自己株式	213,226	213,598
株主資本合計	14,903,431	15,161,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,891	20,616
その他の包括利益累計額合計	40,891	20,616
新株予約権	700	700
純資産合計	14,863,240	15,182,680
負債純資産合計	32,571,516	32,230,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,871,186	34,227,701
売上原価	22,757,591	24,316,775
売上総利益	9,113,594	9,910,926
不動産賃貸収入	546,297	581,214
営業総利益	9,659,892	10,492,140
販売費及び一般管理費	1 9,032,761	1 9,708,581
営業利益	627,130	783,559
営業外収益		
受取利息	15,612	14,279
受取配当金	10,595	13,421
受取手数料	23,286	22,719
受取販売奨励金	42,607	46,527
その他	88,248	113,257
営業外収益合計	180,351	210,204
営業外費用		
支払利息	77,752	70,892
その他	4,793	7,822
営業外費用合計	82,545	78,714
経常利益	724,936	915,049
特別損失		
固定資産除却損	4,724	14,507
減損損失	18,024	124,605
特別損失合計	22,749	139,113
税金等調整前四半期純利益	702,186	775,935
法人税、住民税及び事業税	290,657	347,467
法人税等調整額	20,169	26,616
法人税等合計	310,826	320,850
少数株主損益調整前四半期純利益	391,360	455,085
四半期純利益	391,360	455,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,360	455,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,382	61,507
その他の包括利益合計	21,382	61,507
四半期包括利益	412,743	516,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,743	516,592
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	702,186	775,935
減価償却費	689,766	672,056
減損損失	18,024	124,605
のれん償却額	112,836	129,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,912	233
賞与引当金の増減額(は減少)	13,107	4,518
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	23,419
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,821	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,944
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,689	5
受取利息及び受取配当金	26,208	27,700
支払利息	77,752	70,892
固定資産除売却損益(は益)	4,724	14,507
売上債権の増減額(は増加)	6,345	12,246
たな卸資産の増減額(は増加)	103,126	221,982
支払債務の増減額(は減少)	19,968	284,796
その他	181,276	33,936
小計	1,188,837	1,795,507
利息及び配当金の受取額	11,449	13,769
利息の支払額	72,728	66,769
法人税等の支払額	486,368	644,544
法人税等の還付額	-	95,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,190	1,193,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	995,574	623,190
有形固定資産の売却による収入	143,250	-
無形固定資産の取得による支出	6,643	63,803
投資有価証券の取得による支出	87,210	-
その他	80,426	4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,752	691,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	-
長期借入れによる収入	2,070,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,734,641	1,419,507
自己株式の処分による収入	285,000	0
自己株式の取得による支出	361	372
配当金の支払額	127,011	196,486
リース債務の返済による支出	68,097	67,399
その他	400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,711	1,183,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	599,274	681,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,536,793	3,806,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,519	1,312,487

【注記事項】

(追加情報)

(確定拠出年金制度への一部移行)

連結子会社(株)ATSは、平成26年9月1日に退職金規程を改定し、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	2,795,432千円	3,059,997千円
賞与引当金繰入額	323,255	339,942
ポイント引当金繰入額	3,689	5
賃借料	972,335	1,044,866
減価償却費	639,449	627,395
運搬費	53,193	73,480
水道光熱費	600,695	669,709
販売促進費	735,696	794,800
広告宣伝費	357,561	414,572
業務委託費	759,446	775,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,937,519千円	3,124,847千円
現金及び現金同等物	2,937,519	3,124,847

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	131,189	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注)1株当たり配当金には、記念配当2円が含まれております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	131,182	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円59銭	69円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	391,360	455,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,360	455,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,459	6,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	69円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 131百万円
(ロ) 1株当たりの金額 20円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。